

Asia Indicators

発表日: 2023 年 2 月 10 日 (金)

フィリピンのインフレ率は 14 年強ぶりの水準に (Asia Weekly(2/3~2/10))

~アジア新興国においては全般的にインフレ圧力がくすぶる展開が続く~

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522/050-5474-7495)

○経済指標の振り返り

発表日	指標、イベントなど	結果	コンセンサス	前回
2/3(金)	(香港) 12 月小売売上高(前年比・数量ベース)	▲0.7%	--	▲5.3%
2/6(月)	(タイ) 1 月消費者物価(前年比)	+5.02%	+5.12%	+5.89%
	(インドネシア) 10-12 月実質 GDP(前年比)	+5.01%	+4.84%	+5.72%
2/7(火)	(豪州) 12 月輸出(前月比・季調済)	▲1.4%	--	▲1.0%
	12 月輸入(前月比・季調済)	+1.0%	--	▲3.1%
	金融政策委員会(政策金利)	3.35%	3.35%	3.10%
	(フィリピン) 1 月消費者物価(前年比)	+8.7%	+7.7%	+8.1%
	(マレーシア) 12 月鉱工業生産(前年比)	+3.0%	+4.4%	+4.8%
	(台湾) 1 月輸出(前年比)	▲21.2%	▲20.0%	▲12.1%
	1 月輸入(前年比)	▲16.6%	▲18.2%	▲11.4%
2/8(水)	(インド) 金融政策委員会(レポ金利)	6.50%	6.50%	6.25%
	(現金準備率)	4.50%	4.50%	4.50%
2/9(木)	(台湾) 1 月消費者物価(前年比)	+3.04%	+2.69%	+2.71%
2/10(金)	(中国) 1 月消費者物価(前年比)	+2.1%	+2.2%	+1.8%
	1 月生産者物価(前年比)	▲0.8%	▲0.5%	▲0.7%
	(マレーシア) 10-12 月実質 GDP(前年比)	+7.0%	+6.6%	+14.2%

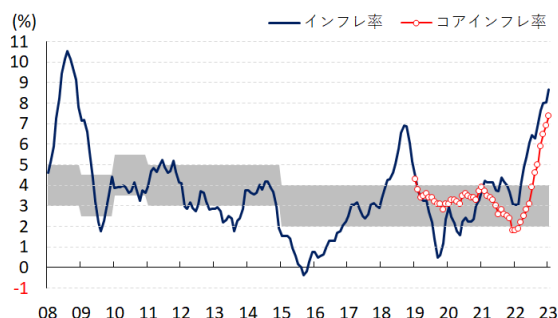
(注) コンセンサスは Bloomberg 及び THOMSON REUTERS 調査。灰色で囲んでいる指標は本レポートで解説を行っています。

[フィリピン]~生活必需品のみならず、全般的にインフレ圧力が強まるなか、インフレ率は 14 年強ぶりの水準に~

7 日に発表された 1 月の消費者物価は前年同月比+8.7%となり、前月(同+8.1%)から加速して 2008 年 11 月以来、14 年 2 ヶ月ぶりとなる伸びとなっている。前月比も+1.68%と前月(同+0.34%)から上昇ペースが加速しており、生鮮品をはじめとする食料品やエネルギーなど生活必需品を中心に物価が大幅に押し上げられる動きがみられることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率も前年同月比+7.4%となり、前月(同+6.9%)から一段と加速して現行基準において最も高い伸びとなっているほか、インフレ率とともに中銀の定めるインフレ目標(2~4%)を大きく上回る推移が続いている。前月比も+1.01%と前月(同+0.34%)から上昇ペースが大きく加速しており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れに加え、国際金融市場における通貨ペソ安を受けた輸入物価の押し上げも重なり幅広く財価格が上昇しているほか、経済活動の正常化の動きを反映してサービ

ス物価も上昇基調を強めるなど、全般的にインフレ圧力が強まっている様子うかがえる。

図1 PH インフレ率の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[台湾]～外需への下押し圧力がくすぶる一方、春節連休の時期も重なりインフレ圧力が強まる動きがみられる～

7日に発表された1月の輸出額は前年同月比▲21.2%と5ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲12.1%)からマイナス幅も拡大している。前月比は+4.0%と前月(同▲0.7%)から3ヶ月ぶりの拡大に転じるなど底打ちの兆しうかがえるものの、中期的な基調は引き続き減少傾向で推移するなど頭打ちの状況は変わっていない。財別では、商品市況の底打ちの動きを反映して鉱物資源関連の輸出額が押し上げられている一方、主力の輸出財である半導体をはじめとする電子部品関連のほか、金属製品関連や化学製品関連など幅広い分野で頭打ちの展開が続いている。国・地域別でも、日本向けや欧州向けなどに底堅い動きがみられるものの、最大の輸出相手である中国本土向けのほか、米国向けが頭打ちの動きが続いていることが輸出全体の重石となっている。一方の輸入額は前年同月比▲16.6%と3ヶ月連続で前年を下回る伸びとなり、前月(同▲11.4%)からマイナス幅が拡大している。前月比は+8.1%と前月(同▲2.7%)から3ヶ月ぶりの拡大に転じるなど輸出同様に底打ちの兆しうかがえるものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの状況は変わらない。輸出が頭打ちの状況を脱しない展開が続くなかで素材、及び部材などに対する需要に下押し圧力が掛かっていることが輸入の足かせとなっている。結果、貿易収支は+23.43億ドルと前月(+47.86億ドル)から黒字幅が縮小している。

9日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+3.04%となり、前月(同+2.71%)から加速して6ヶ月ぶりに3%を上回る伸びとなっている。前月比も+0.89%と前月(同+0.16%)から上昇ペースが大きく加速しており、食料品やエネルギーなど生活必需品を中心にインフレ圧力が強まっていることが影響している。なお、生鮮食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+2.98%となり、前月(同+2.71%)から伸びが加速しており、頭打ちしてきた流れに底打ち感が出ている。前月比も+0.89%と前月(同+0.11%)から上昇ペースが大きく加速しており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れを反映して財価格に押し上げ圧力が掛かる動きがみられるほか、経済活動の正常化に加えて、春節連休の時期が重なったことも影響して幅広くサービス物価が押し上げられていることもインフレ圧力の高まりに繋がっている。

図2 TW 貿易動向の推移

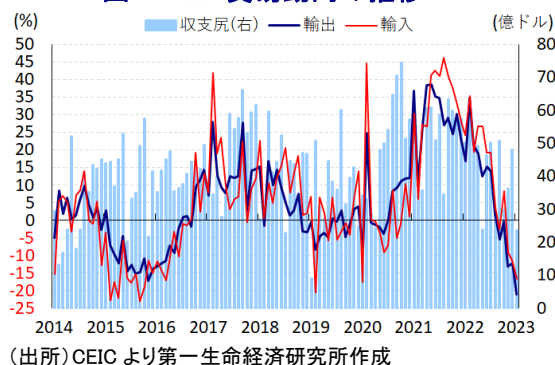
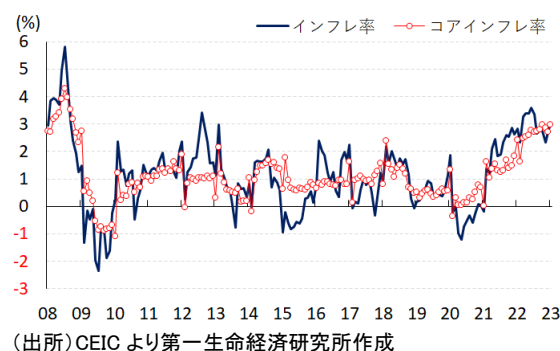


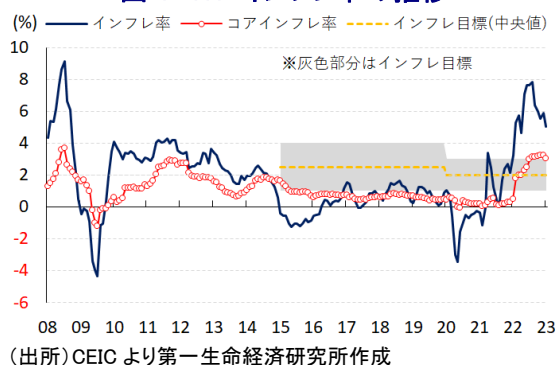
図3 TW インフレ率の推移



[タイ]～生活必需品を中心にインフレ圧力はくすぶるも、インフレ率は12ヶ月ぶりの伸びに大きく鈍化している～

6日に発表された1月の消費者物価は前年同月比+5.02%となり、前月（同+5.89%）から鈍化して12ヶ月ぶりの伸びとなった。ただし、前月比は+0.30%と前月（同▲0.06%）から3ヶ月ぶりの上昇に転じており、生鮮品をはじめとする食料品やエネルギーなど生活必需品を中心に物価上昇の動きを強めていることが影響している。なお、食料品とエネルギーを除いたコアインフレ率は前年同月比+3.04%と前月（同+3.23%）から伸びが鈍化しているものの、インフレ率とともに中銀の定めるインフレ目標（ $2 \pm 1\%$ ）をわずかに上回る推移が続いている。前月比は+0.08%と前月（同+0.06%）からわずかに上昇ペースが加速しており、エネルギー価格の上昇に伴う輸送コストの上振れに加え、金融市場における通貨バツ相場の調整を受けた輸入物価の押し上げにも拘らず幅広く財価格に下押し圧力がくすぶるほか、経済活動の正常化の動きが広がっているにも拘らずサービス物価も上値が抑えられるなど、景気に対する不透明感の高まりが物価の重石になっているとみられる。

図4 TH インフレ率の推移

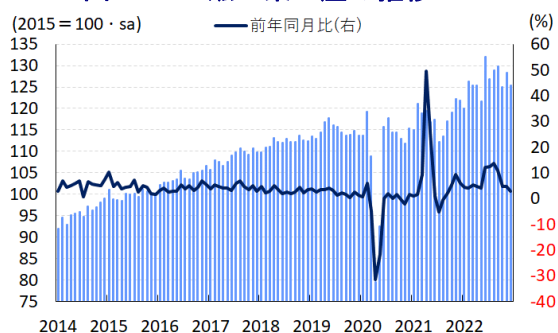


[マレーシア]～外需の不透明感が高まっていることを受けて、幅広い分野で生産活動に下押し圧力が掛かる～

7日に発表された12月の鉱工業生産は前年同月比+3.0%となり、前月（同+4.8%）から伸びが鈍化している。前月比も▲2.26%と前月（同+2.64%）から2ヶ月ぶりの減少に転じており、中期的な基調も減少傾向に転じるなど頭打ちの動きを強めている。国際商品市況の調整の動きが強まったことを受けて鉱業部門の生産が一段と弱含む動きがみられるほか、製造業部門の生産にも再び下押し圧力が掛かっている上、発電量も減少傾向を強めるなど、幅広く経済活動が下振れしている様子がうかがえる。主力の輸出財である電子部品関連や電気機械関連のほか、自動車などの輸送用機械関連、金属関連、石油化

学関連など幅広い分野で生産に下押し圧力が掛かるなど、世界経済の減速懸念の高まりが生産活動の足かせになっているとみられる。

図5 MY 鉱工業生産の推移

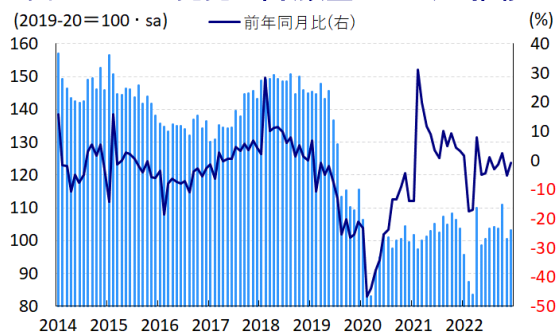


(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

[香港]～中国本土でのゼロコロナ終了で小売売上高に底打ちの動きも、基調としては頭打ちの展開が続く～

3日に発表された12月の小売売上高(数量ベース)は前年同月比▲0.7%と2ヶ月連続で前年を下回る伸びで推移しているものの、前月(同▲5.2%)からマイナス幅は縮小している。前月比も+2.58%と前月(同▲9.45%)から2ヶ月ぶりの拡大に転じているものの、中期的な基調は減少傾向で推移するなど頭打ちの状況は変わっていない。中国本土でのゼロコロナ終了の動きを反映して、低調な推移が続いた宝飾品など高額品に対する需要に底打ち感が出たことに加え、食料品やエネルギーなど生活必需品に対する需要の堅調さも小売売上高全体を下支えしている一方、自動車や家具をはじめとする耐久消費財や日用品などに対する需要は引き続き力強さを欠く展開が続いており、家計消費の回復の動きは道半ばの状況にあると捉えられる。

図6 HK 小売売上高(数量ベース)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。